

事務処理の効率化の推進

- 費用対効果を検証した上で、外部委託化を推進。
- 市町村経由の届書の磁気媒体による受付を検討。【新規】
- 電子申請・磁気媒体届の推進。【新規】

◇ 定型的な業務の外部委託の徹底及び届書等の電子申請・磁気媒体化の推進による事務処理の効率化を図る。

社会保険事務所の配置等の見直し

- 首都圏における事務所の統合・分割等を実施。
- 事務所の配置の全国の見直しの検討・実施。
- 首都圏内の都県へ国民年金照会専用電話を設置。【新規】

◇ お客様の利便性の向上と効果的な業務の展開を図るため、社会保険事務所の配置等の見直しを行う。

政管健保公法人の設立を見据えた保険者機能の強化

- 健診受診者の拡大等の保健事業の充実。
- 被保険者への情報提供の充実。
- 地域の実情に応じた効果的な保健事業の取組。【新規】
- レセプトの電子データでの受け取り等の検討。【新規】

◇ 政管健保公法人の設立を見据え、保険者機能の強化を図り、地域の状況や利用者の声を反映した効果的な保健事業や情報提供の充実など被保険者サービスの向上を図るとともに、新たな事務処理体制の構築を構築する。

企業における社会保険事務の支援【新規】

- 社会保険委員へのリアルタイムな情報提供。
- 本社における社会保険の適用手続の周知。

◇ 企業において効果的に事務が実施されるための対応を推進する。

○入力事務等の外部委託の拡大

○外部委託のブロック単位への集約化

○事務所等の拠点配置の順次見直し

○人員配置の地域間格差の是正

○政管健保の被保険者に対する健康診断の実施方法の見直し

○レセプト開示の推進

○レセプト点検の効果的な手法の検討

3. 年金制度の周知徹底 ～保険料を納付して納めていた方々ための取組を推進～

「緊急対応プログラム」に基づく業務改革の取組

○年金教育における社会保険大学校の活用

○各種情報提供の効果的・効率的な実施
○中高生を対象とした年金教育

○国年の資格喪失後、厚年への加入届出がない者に対する通知
○ハローワークとの連携により、失業者へ種別変更や免除手続の周知徹底
○厚年脱退後、国年への加入がない者についての職権適用

「業務改革プログラム」に基づく取組

創意工夫を凝らした年金広報・教育の実施

- 年金サービスに従事する職員が年金制度の意義・役割について十分な説明が行えるよう職員教育を徹底する。
- 国民年金のメリット、安心感などの訴求ポイントを分かりやすく解説した「総合カタログ」や、国民の皆様が多様な関心事項に的確に回答することができる「目的別パンフレット」の作成。【新規】
- 年金制度を解説したネット番組の配信と、ホームページにおいてキッズページを作成し、わかりやすい広報を展開。【新規】
- 年金制度の仕組みや必要な届出等について解説した「年金被保険者のしおり」の作成及び配布。【新規】
- 全国の地方社会保険事務局の主催により、地域に根差した公開講座(年金セミナー等)を定期的に関催。【新規】
- 大学生の公的年金制度への参加意識を醸成するため、大学ごとに年金セミナーを開催。【新規】
- 文科省との連携による学生に対する年金制度、学生納付特例手続の周知・広報等の徹底。【新規】

年金受給権等の確保のための取組の推進【新規】

- 満額受給の要件を満たしていない者に対する任意加入勧奨の検討。
- 任意加入被保険者について、口座振替による保険料納付の原則化。
- 追納勧奨対象者の拡大。
- 追納勧奨状の送付時期等の見直し。

到達目標

◇創意工夫を凝らした年金広報・教育を推進し、国民の皆様が年金制度への理解を深める。

◇年金の受給権を確保するとともに、年金の低額化を防止する。